

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ロンシール工業株式会社

【英訳名】 LONSEAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 朗

【本店の所在の場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1876

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区緑四丁目15番3号

【電話番号】 03(5600)1860

【事務連絡者氏名】 経理部長 上村昌広

【縦覧に供する場所】 ロンシール工業株式会社大阪支店
(大阪市淀川区西中島六丁目9番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	15,358	15,321	20,974
経常利益 (百万円)	1,810	1,629	2,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,236	1,230	1,719
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,136	1,384	1,696
純資産額 (百万円)	13,093	14,713	13,653
総資産額 (百万円)	20,852	22,088	21,496
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	266.52	266.97	371.24
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	62.8	66.6	63.5

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	95.38	125.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含みません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 第75期第2四半期連結累計期間より金額の表示を千円単位から百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済や企業収益の回復などを背景に雇用・所得情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界及び合成樹脂加工品業界における人手不足や原材料価格の上昇に伴うコスト上昇等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、153億21百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

損益面につきましては、当第3四半期連結累計期間においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりましたが、営業利益は15億77百万円(前年同期比11.5%減)、経常利益は16億29百万円(前年同期比10.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億30百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

[合成樹脂加工品事業]

主力の建材製品は、国内床材及び壁装材が売上増になりましたが、防水資材、住宅資材及び輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、欧米向けフィルムが売上増となりましたが、車両用床材が売上減となりました。

この結果、売上高は150億38百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は13億65百万円(前年同期比13.2%減)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸料収入は、売上高は2億82百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は2億12百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より5億91百万円増加し、220億88百万円となりました。その主な原因といたしましては、現金及び預金が1億63百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億76百万円、電子記録債権が2億60百万円、商品及び製品が1億31百万円、投資有価証券が2億53百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部では、前連結会計年度末より4億68百万円減少し、73億74百万円となりました。その主な原因といたしましては、短期借入金が1億円、未払法人税等が3億99百万円、長期借入金が1億44百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部では、前連結会計年度末より10億60百万円増加し、147億13百万円となりました。その主な原因といたしましては、利益剰余金が9億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億77百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億25百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,625,309	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株です。
計	4,625,309	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		4,625,309		5,007		4,120

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	(自己保有株式) 普通株式 14,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,582,900	45,829	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 27,509		
発行済株式総数	4,625,309		
総株主の議決権		45,829	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の14,900株は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式50株及び当社所有の自己株式6株が含まれています。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロンシール工業(株)	東京都墨田区緑四丁目 15番3号	14,900		14,900	0.32
計		14,900		14,900	0.32

(注) このほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が50株及び当社所有の自己株式が6株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役の状況

新任取締役

該当事項はありません。

退任取締役

該当事項はありません。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼常務執行役員 人事・総務部、経理部、監査室、 防水事業部担当	取締役兼常務執行役員 人事・総務部、経理部、監査室 担当	井 関 直 彦	平成29年 9月30日
取締役兼執行役員 建装事業部長兼大阪支店長	取締役兼執行役員 建装事業部長	常 盤 昭 夫	平成29年 9月30日

(2) 執行役員の状況

当社は、執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における取締役を兼務していない執行役員の異動は、次のとおりです。

新任執行役員

役名及び職名	氏名	就任年月日
執行役員 住宅事業部長	池 田 広 志	平成29年 9月30日

退任執行役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務執行役員 防水事業部長兼大阪支店長 住宅事業部担当	江 森 正 光	平成29年 9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,095	4,931
受取手形及び売掛金	5,403	5,680
電子記録債権	1,213	1,474
商品及び製品	2,170	2,302
仕掛品	204	246
原材料及び貯蔵品	610	630
その他	459	343
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,152	15,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	9,502
機械装置及び運搬具	9,579	9,563
工具、器具及び備品	3,582	3,564
土地	2,431	2,419
リース資産	5	-
建設仮勘定	3	10
減価償却累計額	19,785	19,833
有形固定資産合計	5,313	5,227
無形固定資産		
その他	79	68
無形固定資産合計	79	68
投資その他の資産		
投資有価証券	853	1,107
その他	113	97
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	951	1,189
固定資産合計	6,343	6,484
資産合計	21,496	22,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,331	2,385
電子記録債務	1,641	1,733
短期借入金	472	372
未払法人税等	479	80
賞与引当金	309	173
その他	1,066	1,125
流動負債合計	6,301	5,870
固定負債		
長期借入金	244	100
預り保証金	1,089	1,119
退職給付に係る負債	64	64
その他	142	219
固定負債合計	1,541	1,503
負債合計	7,843	7,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	4,147	5,055
自己株式	23	25
株主資本合計	13,253	14,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	385	562
為替換算調整勘定	15	7
その他の包括利益累計額合計	400	554
純資産合計	13,653	14,713
負債純資産合計	21,496	22,088

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	15,358	15,321
売上原価	9,137	9,133
売上総利益	6,221	6,188
販売費及び一般管理費	4,438	4,610
営業利益	1,782	1,577
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
不動産賃貸料	27	27
為替差益	-	0
その他	21	17
営業外収益合計	73	73
営業外費用		
支払利息	14	6
売上割引	6	8
為替差損	22	-
会員権評価損	-	5
その他	1	0
営業外費用合計	45	20
経常利益	1,810	1,629
特別利益		
固定資産売却益	0	152
保険差益	1	-
特別利益合計	1	152
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,808	1,777
法人税、住民税及び事業税	494	472
法人税等調整額	76	74
法人税等合計	570	546
四半期純利益	1,238	1,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,236	1,230

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,238	1,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	177
為替換算調整勘定	115	23
その他の包括利益合計	101	153
四半期包括利益	1,136	1,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,137	1,384
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	173百万円
電子記録債権	百万円	47百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	254百万円	272百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	191	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

また、平成28年8月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

これにより当第3四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

取得した株式の種類

当社普通株式

取得した株式の総数

1,794,000株

株式の取得価額の総額

299百万円

取得した期間

平成28年5月19日から平成28年6月13日まで

取得の方法

市場買付

(2) 自己株式の消却

消却した株式の種類

当社普通株式

消却した株式の数

2,000,000株

株式の消却価額の総額

321百万円

これにより利益剰余金及び自己株式がそれぞれ同額減少しております。

消却実施日

平成28年9月8日

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	322	70.00	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,080	277	15,358		15,358
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,080	277	15,358		15,358
セグメント利益	1,572	210	1,782		1,782

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,038	282	15,321		15,321
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,038	282	15,321		15,321
セグメント利益	1,365	212	1,577		1,577

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	266.52円	266.97円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,236	1,230
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,236	1,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,640	4,610

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

ロンシール工業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱	田	尊	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	長	井	裕	太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロンシール工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロンシール工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。